

モビリティサービス勉強会

2022年7月28日

九州経済産業局

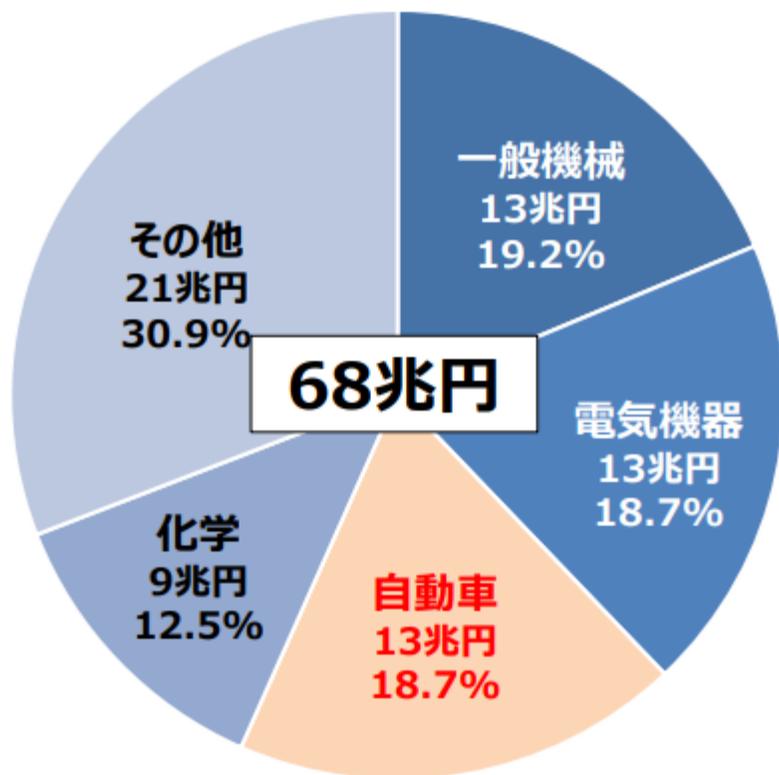
情報政策課 デジタル経済室

日本経済を支える自動車産業

経済産業省「第4回モビリティの構造変化と2030年以降に向けた自動車政策の方向性に関する検討会」（2022年4月25日）資料から抜粋

- 自動車産業は、日本の経済・雇用を支えてきた「屋台骨」。

日本の主要商品別輸出額（2020年）



自動車関連産業の規模（2020年）

| | 総計 | 割合 |
|------|--------|---------|
| 出荷 | 約60兆円 | 製造業の約2割 |
| 雇用 | 約550万人 | 全産業の約1割 |
| 設備投資 | 約1.4兆円 | 製造業の約2割 |
| 研究開発 | 約3兆円 | 製造業の約2割 |

（出典）自工会「日本の自動車工業2021」を基に作成

産業構造の変化

経済産業省「第4回モビリティの構造変化と2030年以降に向けた自動車政策の方向性に関する検討会」（2022年4月25日）資料から抜粋

《構造変化》

現在

モビリティサービス
(カー・ライドシェア等)

2030年以降

モビリティサービス×自動運転

- ・ 異業種との融合・競争
- ・ MaaSプレイヤーのプラットフォーム化

2030年:1.2億台
(50年:1.6億台)

モビリティサービス×自動運転でどこかで頭打ちの可能性

付加価値の奪い合い

新車販売台数

2020年:0.7億台

制御

アウトカー [クラウド等]

情報・制御系OS、ECU 等

センサー [ミリ波レーダー、Lidar、カメラ等]

- ・ ICT等異業種との融合・競争
- ・ モジュール化の進展

付加価値の奪い合い

車体製造・販売

日本 北米 欧州
新車販売比
約4割
(20年約5割)

中国 ASEAN インド等
同約6割
(20年約5割)

- ・ 従前のタテの構造も、他レイヤーから浸食の可能性

付加価値の奪い合い

パワトレ

電池
モーター
パワー半導体 等

- ・ モジュール化の進展

1台あたり
付加価値

ミッション 1

- 「**ヒト・モノの移動**」を確保するとともに、新たな「**価値**」を取り込みながら、単なる「**移動**」を超えた、「**新しい価値・サービス**」を提供する。

ミッション 2

- **カーボンニュートラルの実現、交通事故の減少**といった社会の要請に応えつつ、これを新たな価値に結びつけていく。

ミッション 3

- **基幹産業**として**国際競争力を確保**し続ける

地域における移動手段の確保が深刻な社会問題に

経済産業省「第4回モビリティの構造変化と2030年以降に向けた自動車政策の方向性に関する検討会」（2022年4月25日）資料から抜粋

- 高齢化・過疎化が進行する我が国においては、特に自家用車による移動に頼らざるを得ない地方部を中心に、**高齢者等の移動弱者の生活機能（医療・買い物等）へのアクセスが深刻な社会課題。**
- 他方で、少子高齢化は、**高齢者や学生の重要な移動手段となる地域公共交通の経営環境も圧迫。**

地域における移動手段の確保の重要性

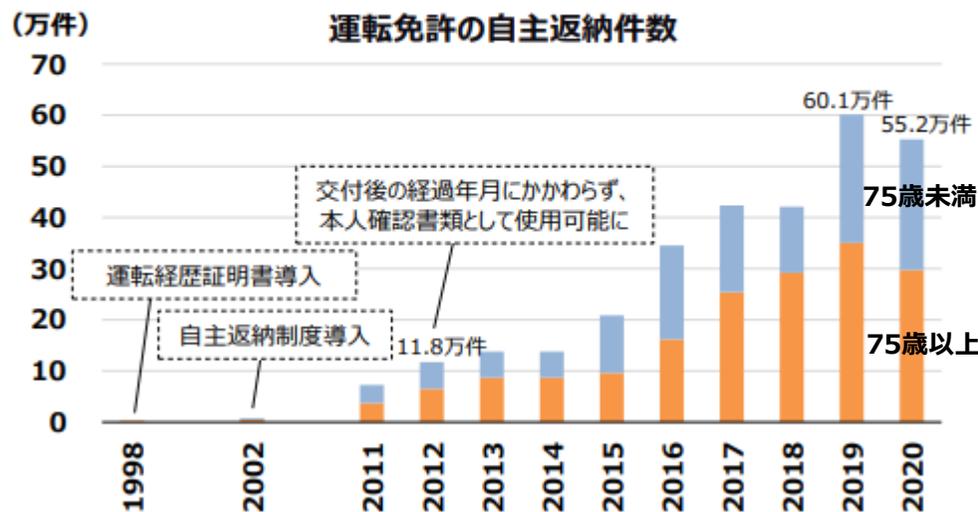
- 我が国の大半を占める**郊外・過疎地域においては自家用車交通分担率が約7割**。免許返納者数は増加傾向。

| | 自治体数 | 自家用車交通分担率 |
|----------------|---------|--------------|
| 大規模都市（50万人以上） | 29市町村 | 22.7% |
| 郊外・過疎地域（5万人以下） | 1,197町村 | 67.5% |

※ 総務省統計局「国勢調査（H27）
東京都区都は1市町村と計上

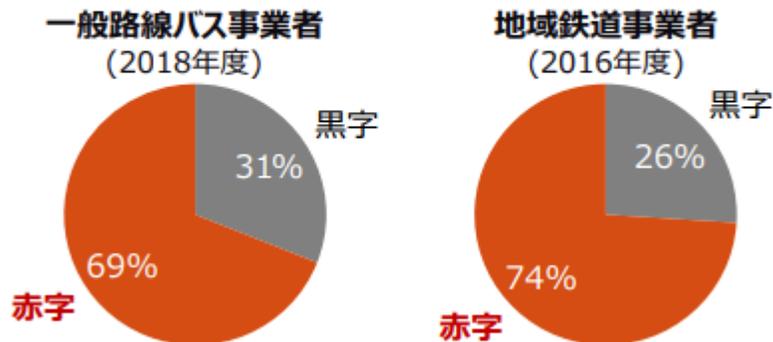
※ 総務省統計局「国勢調査（H22）」
（本調査では、通勤・通学時の利用交通手段の分担率を指す）

地域公共交通の深刻な経営環境



※ 警察庁データ

経常収支における黒字/赤字事業者比率



両者とも約7割の事業者が赤字の状況

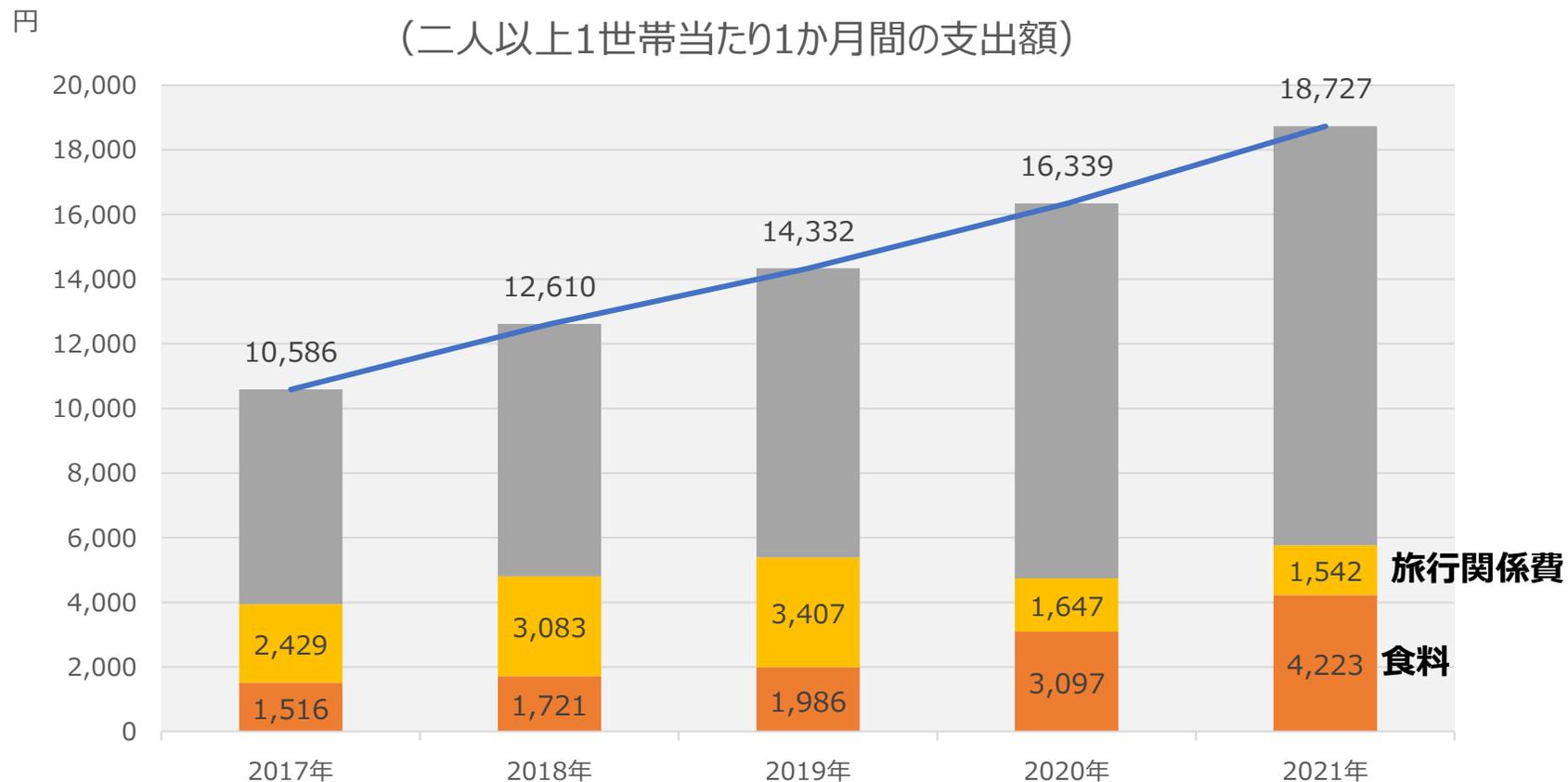
※ 鉄道統計年報、「過疎地域における地域公共交通の現状と課題」(国土交通省)、「次世代モビリティ社会を見据えた都市・交通政策—欧州の統合的公共交通システムと都市デザイン—」(公共財団法人 日本都市センター)、その他各種公開情報より作成

<参考> インターネットを利用した家計消費

- 2021年のインターネットを利用した支出額は約1万8千円で年々増加。2017年比で+77%の伸び
- 特に食料で増加する一方、旅行関係費は感染症の影響を受け減少

インターネットを利用した支出額

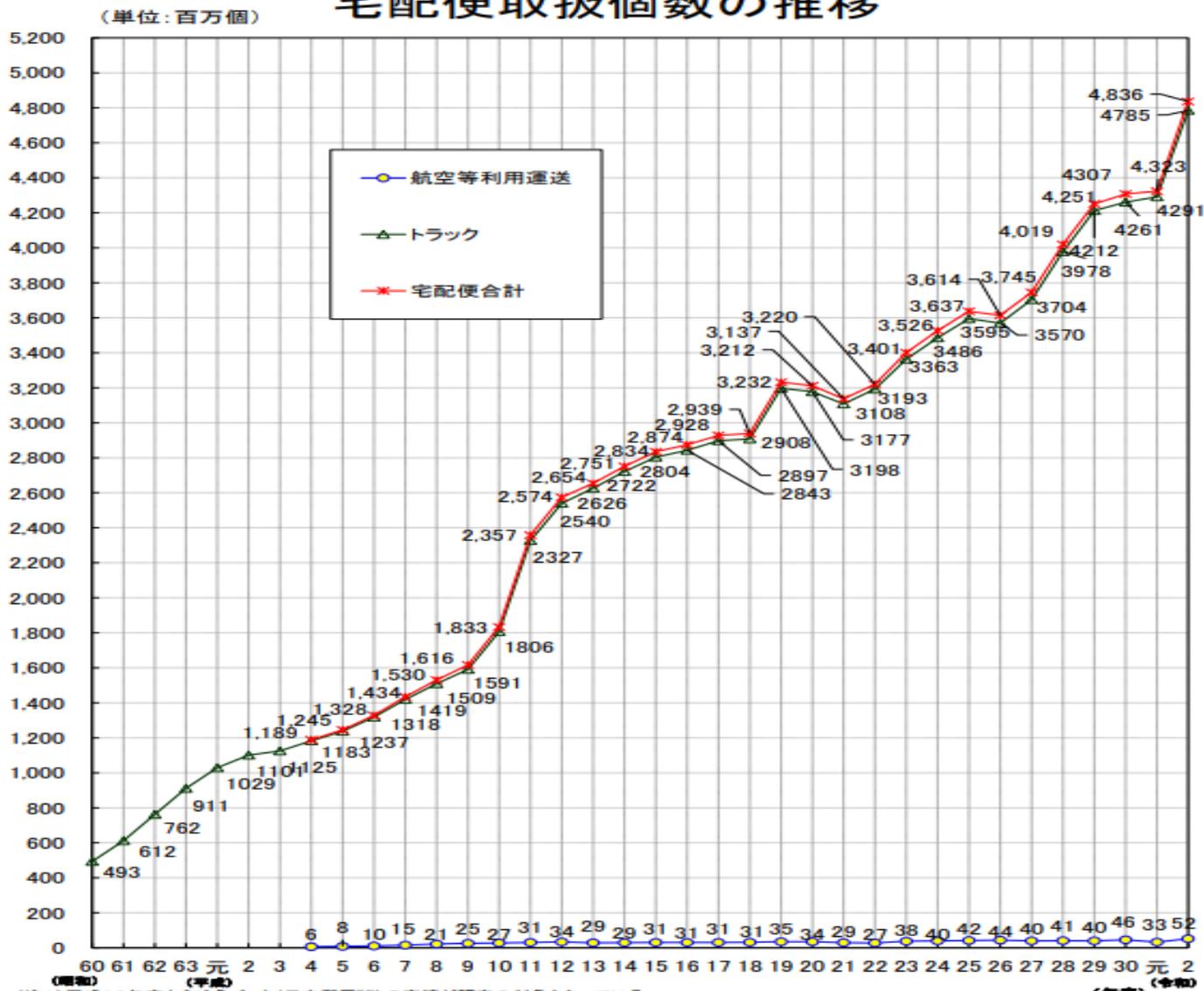
(二人以上1世帯当たり1か月間の支出額)



<参考> 宅配便等取扱個数の推移

[出所] 国土交通省「令和2年度宅配便取扱実績について」(2021年8月6日)

宅配便取扱個数の推移



(注1)平成19年度からゆうパック(日本郵便株)の実績が調査の対象となっている。
 (注2)日本郵便株については、航空等利用運送事業に係る宅配便も含めトラック運送として集計している。
 (注3)「ゆうパケット」は平成28年9月まではメール便として、10月からは宅配便として集計している。
 (注4)佐川急便(株)においては決算期の変更があったため、平成29年度は平成29年3月21日～平成30年3月31日(376日分)で集計している。

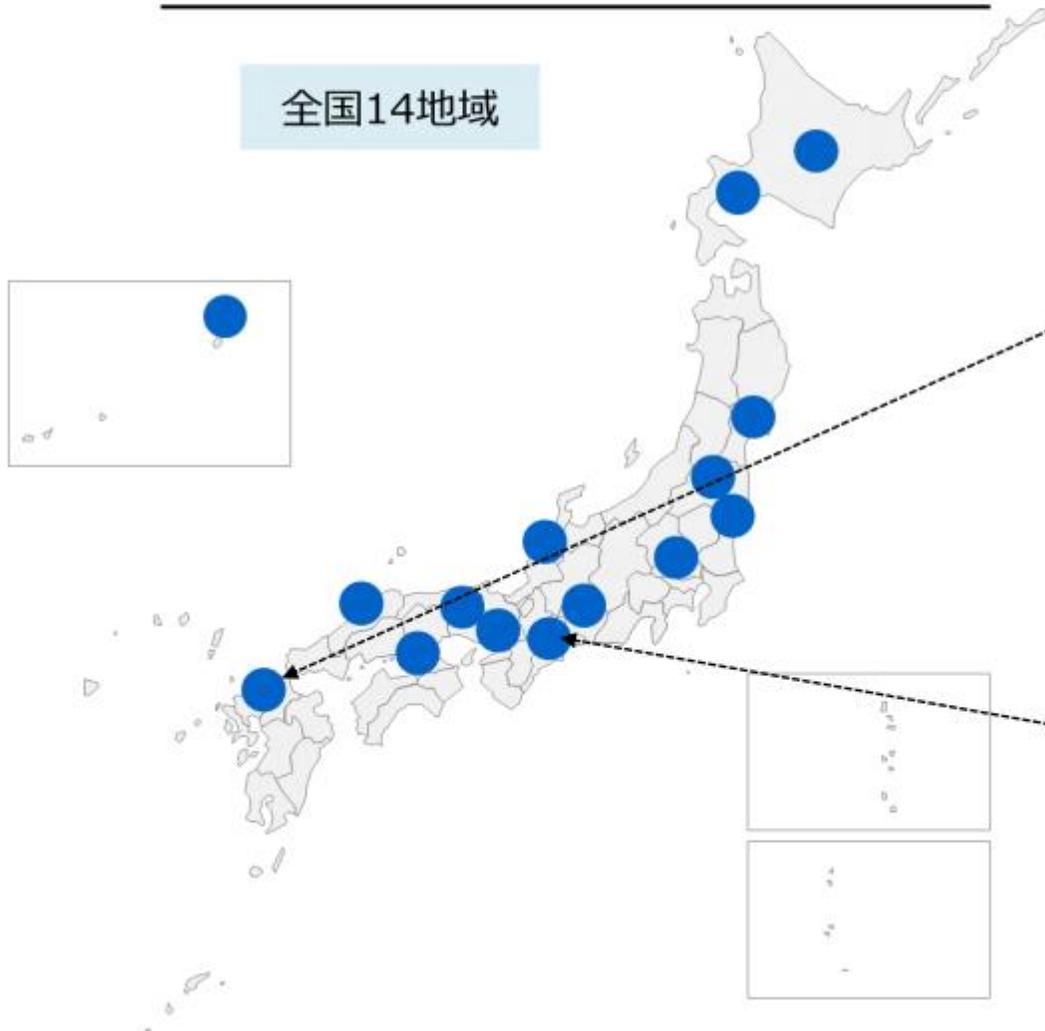
MaaS（モビリティ・アズ・ア・サービス）に関する取組

経済産業省「第4回モビリティの構造変化と2030年以降に向けた自動車政策の方向性に関する検討会」（2022年4月25日）資料から抜粋

- スマートモビリティチャレンジとして、全国14地域（2021年度）で、移動の重ね掛けや、モビリティを活用したサービス提供等の先進的なMaaS実証を実施。

経済産業省のMaaS実証地域（2021年度）

全国14地域



取組例

- 様々な移動サービス（住民送迎バス、通勤・通学バス、オンデマンド交通）の掛け合わせ等を通じた「地域交通の効率化」



佐賀県基山町での取組（令和3年度地域新MaaS創出推進事業）

- 自動車を活用した医療/健康相談など、住民の生活基盤へのアクセス改善を図るための「コト・サービスの移動」



三重県6町連携での取組（令和3年度地域新MaaS創出推進事業）

- 地域の移動課題を解決する新しいモビリティサービスの実現には、**効率化・付加価値増大に向けた様々なビジネスモデル上の工夫**が必要。
- **14地域で全国的に先進事例となりえる実証**を実施、横断的な課題を抽出・横展開を図る。

実証で検証中のビジネスモデル上の工夫

A：他の移動との重ね掛け（複数の用途で共同活用）による効率化

- 自動運転車両を活用した貨客混載サービスの提供実証（春日井市） など



- 診療所や薬局への往復と、食料品配送などを同じ車両で実施 等

B：モビリティを用いたサービス提供による効率化・利便性向上

- 複数自治体をまたがった、モビリティによる医療サービス提供の事業化に向けた実証（三重県6町） など



C：需要側（利用者）の行動変容促進による事業性向上

- ダイナミックな来店予約・クーポン等を活用した混雑量のコントロール（密回避）の効果検証（大阪市） など



- 位置情報を活用した行動予測
- オフピークへのインセンティブ付与 等

D：異業種との連携による収益向上・付加価値創出

- 購買情報や運行データを組み合わせ、公共交通による購買促進効果の見える化や広告収入向上に向けた実証（会津若松市・日立市） など

購買データ
(レシート情報)



×

運行データ
(停留所、駅 等)



E：モビリティデータを活用した交通・都市政策との連携

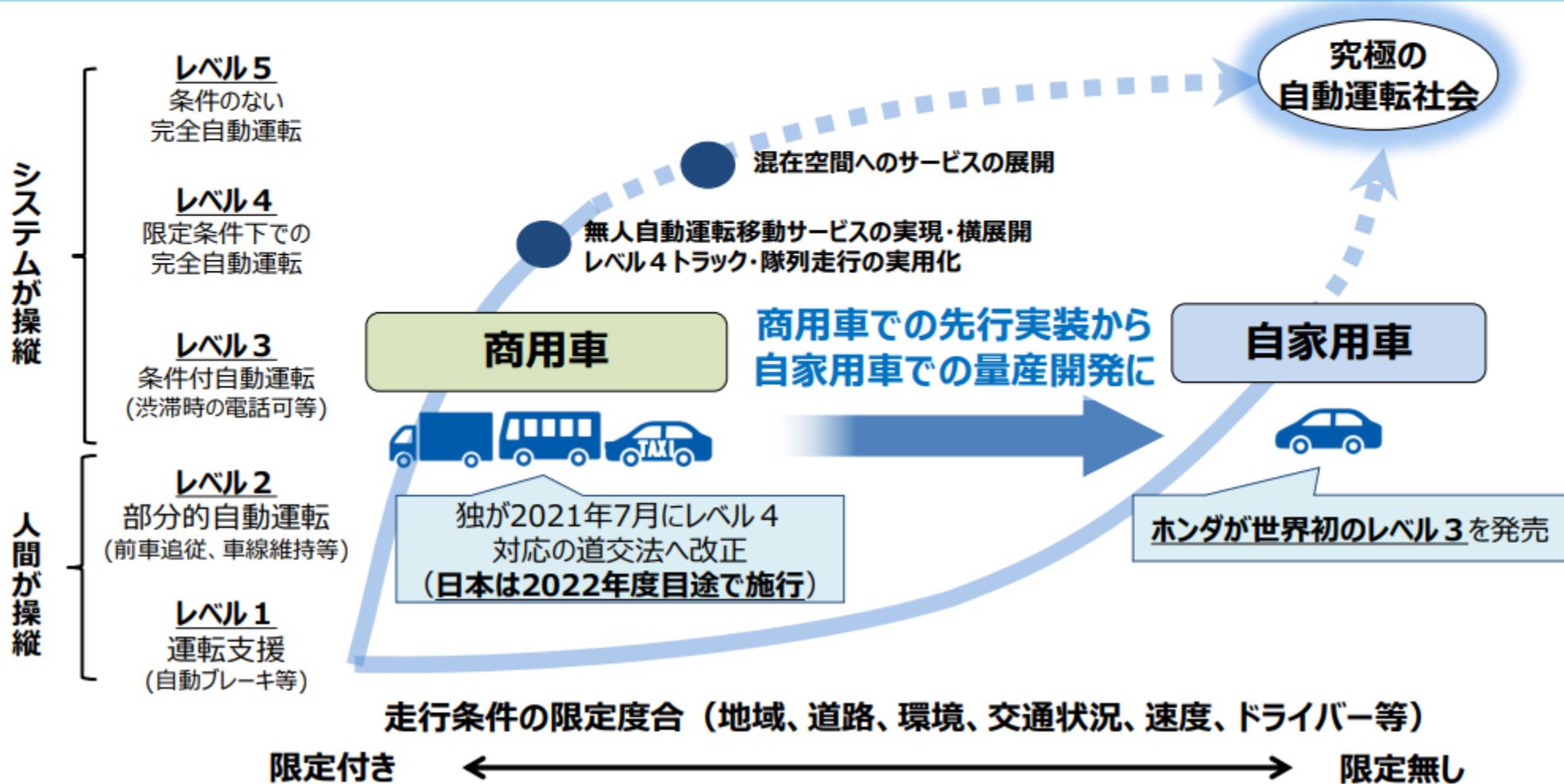
- 交通サービス等の提供で得られた移動・健康データを活用した、交通政策と福祉政策との連携可能性の検証（入間市） など



自動運転の社会実装に向けた取組

経済産業省「第4回モビリティの構造変化と2030年以降に向けた自動車政策の方向性に関する検討会」（2022年4月25日）資料から抜粋

- 完全自動運転（レベル5）までには、様々な課題が存在することから、走行条件の絞り込みが容易なサービスカーから、レベル4を先行実装するべくプロジェクト(RoAD to the L4プロジェクト)を推進。ドイツに続いてレベル4に対応した改正道交法が2022年4月19日に成立。22年度目途で施行予定。
- 2025年頃までに無人自動運転サービスを40カ所の実現、高速道路でのレベル4トラックの実用化などを目指し、さらに歩行者や他車両と混在する空間へのサービスの拡張を図る。



スマートモビリティチャレンジプロジェクト

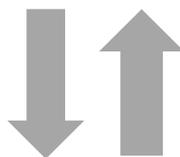
- 新たなモビリティサービスの社会実装を通じた移動課題の解決及び地域活性化を目指し、地域と企業の協働による意欲的な挑戦を促す「スマートモビリティチャレンジ」プロジェクトを国土交通省・経済産業省で令和元年4月より開始。
- スマートモビリティチャレンジ推進協議会では、MaaSに関する情報発信や会員同士のマッチング、シンポジウム開催などの**地域・企業等の連携強化を促進**する取組を実施。

地域・事業者の更なる連携に向けた経産省・国交省の取組

スマートモビリティチャレンジ推進協議会

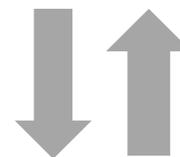
情報共有、地域・事業者マッチング、成果共有、課題抽出等

ニーズに応じた支援



フィールド提供、
データ共有、成果報告

協議会に情報提供
提言づくり等に参画



情報提供・課題分析

国土交通省
日本版 MaaS
推進・支援事業

経済産業省
地域新MaaS
創出推進事業

その他（全国での独自の取組）

民間事業者、地方自治体、大学・研究機関
全350団体(うち自治体115)



※2022年7月8日時点

令和4年度 地域新MaaS創出推進事業

- 地域におけるMaaSの社会実装・横展開に向けては、事業性、社会受容性、体制面など取組の中でも共通した課題が存在。これらの共通課題を整理し、地域にフィードバックすることで、社会実装や全国横展開のモデルとなる先進事例の創出を目指す。

実施内容

「テーマ」「実験フィールド」を実証地域毎に設定し、テーマ・フィールドに準じた地域の課題解決や全国での横展開モデルとなるように、**実証から社会実装までを見据えた事業計画**に基づき、令和3年度に整理された**共通課題**に対応した**先進的な実証実験（企画・準備・実施・検証）**を実施する。

公募開始 4月5日（火）

締切 **5月16日（月） 12:00**

採択決定 6月下旬予定

採択件数 10件程度

予算規模 1地域あたり、2,000万円上限

※自動走行車を活用するプロジェクトについては、車両の設備投資等について事情に応じた支出を検討

テーマ

- A) 他の移動との重ね掛けによる効率化
- B) モビリティでのサービス提供
- C) 需要側の変容を促す仕掛け
- D) 異業種との連携による収益活用・付加価値創出
- E) モビリティ関連データを取得、交通・都市政策との連携

フィールド

1. 基礎自治体や行政区における人口規模
2. 実証実験エリアにおける人口規模、自家用車分担率
3. 地理的・経済的・文化圏的・交通動態的な特徴

(参考) 政府のスマートシティ関連事業

| | 内閣府 (地方創生推進事務局) | 総務省 (情報流通行政局) | 国土交通省 (都市局) | 経済産業省 (製造産業局) | 国土交通省 (総合政策局) |
|--------|--|---|---|---|--|
| 事業名 | 未来技術社会実装事業 | 地域課題解決のためのスマートシティ推進事業 | スマートシティ実装化支援事業 (スマートシティモデルプロジェクト) | 地域新MaaS創出推進事業 | 日本版MaaS推進・支援事業 |
| 概要 | 地域のSociety5.0の実現に向け、地方創生の観点から優れた自治体の未来技術の実装事業について、社会実装に向けた現地支援体制(地域実装協議会)を構築するなど、関係府省庁による総合的な支援を実施 | 地域が抱える様々な課題(防災、セキュリティ・見守り、買物支援など)をデジタル技術やデータの活用によって解決することを目指すスマートシティの実装を関係府省と一体的に推進 | スマートシティの分野で、世界の先導役となることを目指し、全国の牽引役となる先駆的な取組を行う先行モデルプロジェクトを募集し、スマートシティの取組を支援 | 地域における新たなモビリティサービスの社会実装の実現に向け、事業面、体制面、受容・効果面など取組の中でも共通した課題の解決に向けた高度なMaaS実証を推進 | 感染症拡大などにより変容した利用者ニーズへの対応や、公共交通等の利便性を面的に向上させるMaaS等の取組の普及を促進することで、公共交通等の移動サービスを高度化し、その利便性・効率性の向上を図る。 |
| R4年度予算 | 0.8億円の内数 (シンポジウム等、普及啓を目的とした取組に係る費用等) | 4.6億円 | 2.65億円 | 数億円程度 | 0.73億円 (R3年度補正 285億円の内数) |
| 過去の選定数 | H30:14事業、R1:8事業 R2:12事業 R3:9事業 | H29:6事業、H30:3事業 R1:5事業、R2:5事業、 R3:9事業 | R1:15事業、 R2:14事業 R3:20事業 <small>※先行モデルプロジェクトの支援数を記載</small> | R1:13事業 R2:16事業 R3:14事業 | R1:19事業 R2:36事業 R3:12事業 |
| 主な支援対象 | 社会実装に向けた関係府省庁による総合的な支援(各種補助金、制度的・技術的課題等に対する助言等) <small>※事業の実施にあたっては、地方創生推進交付金等の各種交付金・補助金による支援を想定。</small> | デジタル技術を活用したサービス・アセットの導入、都市OSの導入(整備・改修)等 (補助率1/2) | 実証事業 <small>※データ取得等に必要な情報化基盤施設の整備についても都市再生整備計画事業等により支援。</small> | 地域の課題解決や全国での横展開のモデルとなる高度なMaaS実証を委託事業として実施。 | ・新たな決済手段や新しい移動サービスの導入支援、運行情報等のデジタル化支援 ・広域的、先進的なMaaS等の取組についての支援 |
| 問合せ先 | 未来技術実装担当 g.mirai.s5m_(atmark)_cao.go.jp | 地域通信振興課 ict-town(atmark)ml.soumu.go.jp | スマートシティプロジェクトチーム hqt-smartcity-mlit(atmark)gxb.mlit.go.jp | 自動車課 ITS・自動走行推進室担当 contact_mobility_pt(atmark)meti.go.jp | 総合政策局モビリティサービス推進課担当 hqt-mobilityservice1002(atmark)gxb.mlit.go.jp |

※迷惑メール対策のため、「」を「 atmark 」と表示しております。送信の際には、「 @ 」に変更してください。

[内閣府ホーム](#) > [内閣府の政策](#) > [科学技術・イノベーション](#) > [新着情報一覧](#) > 令和4年度のスマートシティ関連事業の選定結果

令和4年度のスマートシティ関連事業の選定結果

令和4年7月13日
科学技術・イノベーション推進事務局
プレスリリース

スマートシティの全国での計画的な実装に向けた取組の一環として、内閣府・総務省・経済産業省・国土交通省が連携し令和4年度のスマートシティ関連事業として、51地域、54事業を選定しました。

これらのプロジェクトの一刻も早い社会実装を目指し、官民連携プラットフォーム※の枠組みの下、関係府省で連携しながら支援していきます。

※スマートシティを官民連携で加速するため、内閣府、総務省、経済産業省、国土交通省共同により令和元年8月に設立された組織。企業、大学・研究機関、地方公共団体、経団連等約900団体が参画。

令和4年度のスマートシティ関連事業に関して、4月5日から5月16日の間に関係府省合同で公募を実施しました。応募事業について、有識者から評価いただき、「スマートシティ関連事業に係る合同審査会」（以下「合同審査会」という）を設置し、6月17日に合同審査会を開催しました。

この度、有識者の評価を踏まえ、関係府省一体でスマートシティ関連事業の選定を行い、全71地域、提案82件の応募の中から、51地域、54事業を選定しました。

関係府省一体となり、これらのプロジェクトを連携して推進し、各地域のスマートシティの実装を強力に進めていきます。

1. 関係府省のスマートシティ関連事業の選定結果

- (1) 未来技術社会実装事業：10事業
- (2) 地域課題解決のためのスマートシティ推進事業：13事業
- (3) 地域新MaaS創出推進事業：11事業
- (4) 日本版MaaS推進・支援事業：6事業
- (5) 国土交通省スマートシティ実装化支援事業：14事業

令和4年度のスマートシティ関連事業の選定結果

スマートシティの全国での計画的な実装に向けて、スマートシティ関連事業に係る合同審査会の評価を踏まえ、51地域の事業を選定。このうち、33地域が事業間連携を実施。

| 項番 | プロジェクト実施地域 | 選定事業 | 過年度選定 |
|----|--------------------------|------|-------|
| 1 | 北海道江差町 | ○ | |
| 2 | 北海道芽室町 | ● | ● |
| 3 | 岩手県盛岡市 | ☆ | |
| 4 | 福島県会津若松市 | ■ | □○■ |
| 5 | 福島県浪江町 | ○ | ○ |
| 6 | 茨城県常陸太田市 | ☆ | |
| 7 | 茨城県つくば市 | □■ | ☆●■ |
| 8 | 栃木県佐野市 | □ | □ |
| 9 | 群馬県前橋市 | ● | ☆○●■ |
| 10 | 群馬県嬬恋村 | □ | □ |
| 11 | 埼玉県さいたま市 | ■ | ☆□○■ |
| 12 | 埼玉県入間市 | ○ | ○ |
| 13 | 東京都千代田区(大手町・丸の内・有楽町地区) | ■ | ●■ |
| 14 | 東京都港区(竹芝地区) | ■ | ■ |
| 15 | 東京都大田区(羽田空港跡地第1ゾーン) | ■ | □■ |
| 16 | 神奈川県横須賀市、三浦市、逗子市、鎌山町、鎌倉市 | ● | ● |
| 17 | 神奈川県横須賀市、北海道札幌市、愛媛県松山市 | ● | ● |
| 18 | 神奈川県横須賀市 | □ | |
| 19 | 神奈川県鎌倉市 | □ | |
| 20 | 神奈川県小田原市 | □ | |

| 項番 | プロジェクト実施地域 | 選定事業 | 過年度選定 |
|----|------------------------------------|------|-------|
| 21 | 長野県 | □ | |
| 22 | 長野県塩尻市 | ☆○ | ○ |
| 23 | 岐阜県岐阜市 | ■ | ☆■ |
| 24 | 愛知県名古屋 | ○ | |
| 25 | 愛知県岡崎市 | ■ | ■ |
| 26 | 愛知県春日井市 | ■ | ☆○●■ |
| 27 | 三重県多気町、大台町、明和町、度会町、大紀町、紀北町 | ○ | ○■ |
| 28 | 三重県いなべ市 | ☆ | |
| 29 | 三重県菟野町 | ● | ● |
| 30 | 京都府精華町、木津川市(けいはんな学研都市(精華地区・西木津地区)) | ■ | □■ |
| 31 | 大阪府 | □ | |
| 32 | 大阪府大阪市 | ■ | ■ |
| 33 | 大阪府河内長野市 | ☆ | ☆■ |
| 34 | 大阪府豊能町 | ☆□ | □■ |
| 35 | 兵庫県高砂市 | ☆ | |
| 36 | 奈良県宇陀市 | ☆ | |
| 37 | 奈良県川西町 | ○ | ○ |
| 38 | 和歌山県かつらぎ町 | ☆ | |
| 39 | 和歌山県ささみ町 | ■ | ■ |
| 40 | 鳥取県大山町、伯耆町、米子市(一部) | ○ | ○● |
| 41 | 広島県三次市 | □ | ■ |
| 42 | 山口県山口市 | □ | |

| 項番 | プロジェクト実施地域 | 選定事業 | 過年度選定 |
|----|----------------|------|-------|
| 43 | 愛媛県松山市、東温市、今治市 | □ | |
| 44 | 愛媛県松山市 | ■ | ■ |
| 45 | 愛媛県伊予市 | ○ | ○ |
| 46 | 九州全県 | ● | ● |
| 47 | 福岡県福岡市 | □ | |
| 48 | 熊本県荒尾市 | ■ | ■ |
| 49 | 鹿児島県伊仙町 | ☆ | |
| 50 | 沖縄県恩納村 | ○ | |
| 51 | 沖縄県北谷町 | ○ | ○ |

| | |
|------------------------------|---|
| 内閣府「未来技術社会実装事業」 | ☆ |
| 総務省「地域課題解決のためのスマートシティ推進事業」※1 | □ |
| 経済産業省「地域新MaaS創出推進事業」 | ○ |
| 国土交通省「日本版MaaS 推進・支援事業」※2 | ● |
| 国土交通省「スマートシティ実装化支援事業」※3 | ■ |

※1令和2年度までの施策名は「データ活用型スマートシティ推進事業」、令和3年度は「データ連携促進型スマートシティ推進事業」
 ※2令和元年度の施策名は「新モビリティサービス推進事業」
 ※3令和3年度の施策名は「スマートシティモデルプロジェクト」

